

第16回一関市総合教育会議 会議録

- 1 会議名 第16回一関市総合教育会議
- 2 開催日時 令和4年11月7日(月) 午後2時00分から午後3時30分まで
- 3 開催場所 一関市役所 議員全員協議会室

4 出席者

(1) 構成員

佐藤善仁市長、小菅正晴教育長、伊藤一志教育委員、佐藤一伯教育委員、
桂島加奈子教育委員、大浪友子教育委員

(2) 事務局等

市長公室長、市長公室次長兼政策企画課長、政策企画課課長補佐兼政策推進係長、政策企画課政策推進係主任主事、まちづくり推進部いきがづくり課長、教育部長、教育部次長兼学校教育課長、教育総務課長、文化財課長兼骨寺荘園室長、教育総務課庶務係長

5 議題

地域と学校の連携について(キャリア教育など)

6 公開、非公開の別 公開

7 傍聴者の数 報道 3社

8 挨拶

市長挨拶

教育委員の交代があり、このメンバーで開催する初めての総合教育会議である。

総合教育会議が始まった経過や経緯を一言で言えば、法改正によりこういった場をセッティングしないと、自治体の首長と教育委員さん方との接点がなかったということである。

私どもとしては、法律や制度といったところから離れて、もっと踏み込んだ形で会議を開催すれば良いと思っており、これまではこのような改まった場の中で開催してきたが、会議の在り方自体も変えていっても良いのではないかと考えている。

当局側と教育委員会側との調整や意思疎通を図ることが重要なので、これから先は形に捉われずに開催していきたい。

9 懇談

教育長 本日は地域と学校の連携というテーマで、委員の皆さんから意見を出していただきたい。

現在の地域や学校、子どもたちの置かれている環境は常に変化しており、特に少子化は非常に大きな変化の要因になっている。

現在、市内には小中学校が43校あるが、来年の3月には10校ほど閉校となり、これまでにない規模の非常に大きな統合がなされる。

来年の4月には新しい学校が2校できるが、いずれにしても非常に大きな学校数の変化である。

幼稚園についても4園ほど閉園となり、少子化の問題を踏まえながら教育環境を考

えていかななくてはならない状況になってきている。

少子高齢化が進んでいる中で、地域にとっても地域をどのように作っていくかという事は非常に大きな課題であり、地域にとって学校はかなりのウエイトを占めているものなので、この地域と学校がどのように連携を取っていけば良いのかということが非常に大きな問題であると考えている。

まずは、今の地域や学校、子どもたちを見て感じていることについてお話いただきたい。

伊藤委員 核家族化の中で、家庭内で子どもが家族の一員として担う役割がほとんどない状況であり、勤労の尊さを知らない子どもが多いように感じる。

また、経済的に余裕があるためか、経済概念が貧しく、お金に対する価値観が麻痺しているようにも感じる。

祖父母にとって、お金が唯一のコミュニケーションを図る手段となっていることも気になる点である。

良い面としては、地域と関わり、文化の継承を受けた子どもたちは、みんなの前で勇気を持って自分の表現をすることができるようになったり、年長者を敬う言葉遣いを覚えたりという良い変化が見受けられている点である。

大浪委員 親の立場でも地域の一員としての立場でも、子どもと接することがほぼないというのが実感としてある。

私が住んでいる地域でも子どもを見ることはほぼなく、新型コロナウイルスの流行に伴って接する機会はほぼ皆無に近い状況になったと感じている。

そのような状況においても、登下校する小・中学生を見ると、とても礼儀正しく、面識のない私に対しても「おはようございます」と挨拶をする児童・生徒のほうが多いように感じており、昔よりも積極的に挨拶をする子どもたちが増えてきていると思う。

挨拶はすぐにできるものではないので、小さいうちからの挨拶、声掛けで培ってきたことが、中学生や高校生になって生きていると感じる。

桂島委員 子どもが携帯電話を持つことについて、これまでは家の電話を使っていたので、どこの家からかかってきたのか、親が把握できていたが、今は携帯電話で直接個人同士で会話をしているため、自分の子どもが誰と仲が良いのかということや行動範囲が分からなくなってきている面があると思う。

塾の送迎などの関係で小学生のうちから持たせている家庭もあると思うので、すべてを否定するわけではなく、安全面での良い部分もあるので、家庭における携帯電話の良い利用方法などを聞く機会があれば、携帯電話に対する不安がなくなるのではないかと考える。

また、GIGA スクール構想の中で、小学校でも ICT を活用しているが、最初は児童も先生も慣れていない部分があり、いろいろな意見があったが、現在の状況を見ると、うまく ICT を活用した授業ができているように思う。

前回の総合教育会議で、ICTの活用をテーマにした時に、教育長が、ICTの活用により悪い面もちろんあるが、GIGAスクール構想の行く先を考えるとわくわくするというような話をしており、デジタル化は目に見えない部分があり不安な部分が多いが、その先の可能性のほうに目を向けていければ良いと思った。

佐藤委員 今年の4月から老松の地域協働体である老松みどりの郷協議会の役員をやっており、地域の行事や会議に参加する機会が増えてきた。

その中で、地域と子どもの関わりを感じることができた行事が2つあったので紹介したい。

1つ目は、7月下旬に実施した夏祭りである。

コロナ禍で2年間実施できず、今年の実施をどうするかという大きな議論があった。

オミクロン株の感染が拡大し、一関市でも今までに経験のないような陽性者数が出た時期であり、やはり高齢の役員は中止の方向に話を持って行く人が多かった。

その中でPTAの役員の方から、高齢者にとっての3年と子どもたちにとっての3年は価値や得られる経験が違うので、子どもたちに貴重な体験をさせてあげてほしいという話があり、結果的に実施することになった。

コロナ対策としては、会場を老松市民センターから老松小学校の体育館に変更し、飲食関係は無しにして、発表や輪投げなどの遊びを中心に、これまでの大人も子どもも楽しむ夏祭りではなく、子どものことだけに絞った内容で開催した。

キッチンカーも呼んだが、並ぶ列が絶えず、体育館の中にも老松にこれだけ人がいたのかというくらい人がたくさんおり、あれ以上の成功はないくらいの行事であった。

2つ目は、おらほのお宝巡りという地域の文化財を巡る行事である。

小学校3年生の親子を対象として、義民を祀るお地藏さんと月泉という和尚が座禅をした石の2か所を巡るもので、小学校の親子体験行事も兼ねるような行事であった。

案内役の老松公民館元館長が、小学校が閉校になる来年以降、地域として子どもたちが地域のお宝を巡るような行事をどのように行えばいいのかという話をしていた。

地域協働体として、教育分野だけではなく、まちづくりなどの面においても地域が子どもを育てる場を作ることができており、それが思い出作りにも繋がっていると感じている。

市長 本日のテーマが地域と学校の連携についてということで、その入口として今の地域・学校・子どもたちを見て感じることを話していただいたが、それぞれ地域と学校と子どもたちの本質的なところを対比的に考えてみた。

まず、学校と子どもたち、これはおそらく同類に入ると思うが、地域と学校は何が違うのかということである。

話は飛ぶが、来年の学校統合で、学校跡地が多く出てくるが、そこをどのように活用していくかという話がある。

何年か前に、学校跡地の活用を促進していくために、安い金額で貸しましょうという内容の条例改正を行った。

門崎小学校に入っているハンバーグ工場が一つの例であるが、その条例改正を行っ

た時の話を紹介したい。

土地を活用するための方法は売るか貸すか自ら使うかである。

自ら使うことがなくなった時に残るのは売るか貸すかであるが、条例改正の時には、学校跡地は売らないということを決めた。

安く貸すことを決めたということは、逆に言えば売らないことを基本にしたということである。

なぜ売らないことを基本にして制度設計したかという、学校というのは跡地であったとしても、そこは地域のシンボリックな場所であり、地域住民の皆さんのいろいろな思いが詰まった場所であるからである。

自分たちが子どもの頃に通っていた過去形の学校であったとしても、その地域の象徴的な財産であり、それを売ってしまうと、所有権がほかの方に移ってしまうので、そこをどう使おうと市は口出しができなくなる。

貸すという行為の中でその土地の使い道をコントロールしていくべきであり、その時には地域の皆さんがこのような使い方なら良いと思える使い方とすれば良いと考えた。

市民センターやかつてのお寺は生産、経済、産業などと結びつきがあり経済的な側面を持っていたが、学校はそこにプラスして精神的な領域が大きい場所だと思ったので、本日のテーマである地域と学校の連携ということを考えていくときの一つの大きな要素とすれば、その精神面ではないかと考えている。

その点をどのように評価してどのように見ていくかによって連携の在り方が分かってくるのではないかと思う。

教育長 市長から、学校はシンボリックな場所だという話を聞いて、先日、登米市にある教育資料館に行った時のことを思い出した。

そこにあった資料によると、明治 20 年にはおよそ 50%の就学率であり、明治 30 年には 80%が学校に行っていたようだ。

これは江戸時代の寺子屋から続いているものであり、寺子屋に通っていた人の率はイギリスよりも高い。

日本の場合はそういった下地があって、それが学校に繋がって、地域を作り、国家を作ってきたという経緯があるということ、市長の話を聞いて思ったところである。

地域との関わりの実践紹介

- ・東山小学校長から「総合学習と地域」というテーマで実践紹介
- ・巖美中学校長から「学校等で地域を愛する心をどう育てるか」というテーマで実践紹介

伊藤委員 シルバー人材をうまく使っているように感じる。

また、社会体験学習では雇用主さんとのコミュニケーションが非常にうまく取れており、子どもたちを多く受け入れてもらっているようだが、どのような手立てを講じているのか教えてほしい。

巖美中学校長 あらかじめ生徒の希望を聞いたところ、家から通うのに便利な場所ということで巖美地区の希望が多かったので、学校で一件一件お願いの電話や訪問をしたところ、どの事業所さんも本当に快く受け入れていただいた。

東山小学校長 先ほど紹介した事例以外にも、地域の方にミシンボランティアとして手伝いに来ていただいた事例もある。

また、低学年は学校園で栽培活動をしているが、その畑作業に JA や地域の方たちが手伝いに来てくれている。

教育長 東山小学校から学校運営支援協議会についての話があったが、これについては後ほど詳しく説明させていただく。

巖美中学校でやっていたボランティアについて、写真に出ていたのは本寺地区のようだが、本寺地区は統合して巖美中学校となった経緯がある。

本寺地区でもいろいろと心配事があって、統合すると本寺地区には学校がなくなるので地域に目を向けてくれる子どもが少なくなるのではないかと心配していたが、巖美中学校は子どもたちの希望を中心としながら必ず地域にボランティアに行くということを決め、数年前からこういった取組みを進めている。

巖美地区の子どもも本寺地区に行ってボランティアをしながら、学区全体の地域のことを知ることができている活動であり、非常に特徴的である。

桂島委員 東山小学校では地域の方と触れ合いながら郷土芸能を3年ぶりに行うことができたということで、子どもたちにとって、舞台を見たり話に聞くことはあっても、実際に地域の方から教えてもらって自分がやってみることは、百聞は一見にしかずと言うように、大変良い経験になったのではないかと思う。

実際に自分がやってみると自分の郷土でどのようなことをやっているかがよくわかると思う。

大浪委員 どちらの学校も素晴らしい活動をしており、心の底から驚いた。

小学生や中学生が行っていることをもっと地域の人に見ていただき、知っていただきたいと思う。

以前は学習発表会で、地域の人たちが学校に直接出向いて見ることができたが、コロナ禍において、入れる人が保護者2名などと人数制限がある中で、自由に出入りできないもどかしさがある。

そうした中で、ICT などを使ってできることも多くあるので、このような活動しているということを、もっと地域の人に知ってもらえたらより良いと思った。

本当に素晴らしい活動だと感動した。

佐藤委員 本日のテーマの中にキャリア教育という言葉があるが、巖美中学校であれば稲作関係の行事や清掃活動、職場体験など、広い意味で地域の産業や景観に直接触れる機会

になっており、これがキャリア教育に繋がっているというように感じた。

田植えや稲刈りなどの作業の中で指導者から様々な言葉をかけてもらい、また、職場体験で会社の方から会社で大事にしている考え方などを聞くことでそこから得られる学びもあるのではないかと思う。

児童、生徒の感想を聞けば出てくると思うが、地域での仕事体験の中で、職場の方との人としての交流から学んだことまで分かれば良いと感じた。

教育長 社会体験学習で、子どもたちが地域の中に入って仕事を学びながら人と対話する、この対話がとても勉強になるようである。

市長 厳美中学校の事例の中にあった、不登校の生徒が職場体験には来ていたという話は新鮮であった。

その生徒は学校との接点はおそらく自分の意志で絶ったわけであるが、体験学習には行っており、社会や職場との接点は絶っていないのだと思う。

そこで学校になくて社会にあるものは何かということを考えてみた。

私が思うにそれは第三者性である。

学校は子どもたち同士、子どもと先生という関係であって一人称、二人称のような関係であるが、会社というのは、三人称だとか第三者的な要素があって、おそらくそれがあつたために職場体験に行ったのではないかと考えた。

本日のテーマは地域と学校という2つの括りであるが、地域というものの本質は何かという話になった時に、第三者的な部分があるのが地域なのかなと思っている。

学校と地域との連携という主題で話をするにあたり、地域という言葉の定義がよく分からないので、地域がどのようなものかということを確認して掘り下げていくことが地域と学校との関係性を見ていくためのヒントになるだろうと考えている。

教育長 地域とは何かと聞かれると私も答えに窮するところあるが、以前は学校の中で教科書や教材で個人を育てる教育をしていた印象が強いが、全国の教育長の話の聞いていると、最近は地域から学ぼうとか地域の中で育てていこうという色彩が非常に強い。

文科省も最近はそういう傾向があり、地域の中に入って地域から学んで子どもはより大きく成長するという発想が非常に強くなってきている。

学力やスポーツの能力の向上などと合わせながら、地域からも学んでいくということがその子の将来の生き方に大きな影響を与えるという捉え方が、最近の教育の中では非常に大きくなってきている。

学校運営支援協議会の制度（コミュニティスクール）の導入について

・教育部次長兼学校教育課長が説明

教育長 学校運営支援協議会、いわゆるコミュニティスクールであるが、これは国が法律でそういう方向で進めるように努力することを地方教育行政の組織および運営に関する

法律に明記し、国としても制度的に地域との関わりを強く持つていこうということを出したものである。

学校運営支援協議会の人数は、15名以内となっているが大体10人から15人の地域の方が入っており、年に3回くらい会議を行って、その中で様々なことを決めて学校の支援を行い、地域の中で学校が活躍する場を作っている。

最後に、学校と地域の関わり方を今後どのように進めれば良いのかということについて、意見を交わしたい。

伊藤委員 地域にとっての学校の存在とは何かということを考えたときに、唯一近くにあって関わりやすい場所であり、地域の拠り所であり、誇りづくり、人づくりを行う崇高な場所であるというように捉えている人が多かったように感じる。

そして、地域が学校に願うことは何かというと、子育てや教育、人づくりを担うことを地域に頼ってほしいというような言葉が多かったようだ。

地域の実態を把握するためには、課題を認識して共有するということが特に大事かと思う。

先ほど巖美中学校の実践例紹介にもあったが、本寺地区は結の文化が地域住民の相互の絆を深めており、地域で子どもを育てる土壌が醸成されている。

そのため、学校行事等には積極的に地域に関わり、子どもたちの活躍を我が子のここのように感じて喜びあっている。このような地域が望ましいと私は思う。

そういった地域づくり、地域の思惑に沿う学校の対応をこれからは行っていく必要があると感じている。

佐藤委員 今後、学校運営支援協議会が各地にできていき、その体制が整っていくのが楽しみである。

先ほど市長から、地域をどう定義するかという話があった。

老松には小さい字ごとに自治会があり、それぞれ公民館がある。

私の今いる集落は60世帯ぐらいで、その中で役員改選を行うわけだが、60世帯に対して役が40ぐらいある状況である。

この学校運営支援協議会の様々な役も、中には1人2役、3役持っている方が入ってくる可能性もある。

学校と地域の関わりを考えた場合、地域が学校を支えていく関係と逆の、学校が地域をリードしていく側面も今後は出てくるかと思う。

先月、大原小学校の防災教育で八木澤商店の社長を呼んで、講演会を行ったようで、その内容がラジオで放送されていた。

社長は防災の取り組みは以前からずっと行っており、周りから必要ないのではないかとと言われても行っていたそうだ。

これからの会社は海外に物を売っていかなくてはならないということ、夢を持たなくてはいけないといった話をした後に、何人かの子どもたちが、夢を持つことの大切さを学んだとか、防災の準備は前からしなくてはならないことを学んだという感想を話していた。

子どもたちもきちんと話を聞いていて、心に残った言葉があったのだと思う。

今、ラジオはアプリケーションで全国どこでも聞くことができるので、大原小学校の取組みは学校の域を超えて、市民、あるいは日本中で聞いている方に影響を与えるような良い取組みだったと感じる。

そういった形で地域が学校を支え、また学校が地域を支えるということも今後はできれば良いと思う。

教育長 最近はあまり聞かないが、以前は、学校を中心とした地域づくり、学校を核とした地域づくりということがよく言われていた。

地域には市民センターや協働体などの地域としての中心があるので、その辺りは縦割りをしなくてはならないが、いずれ学校が地域の中心になり得るとするのはそのとおりだと思う。

桂島委員 この学校運営支援協議会は、環境支援や伝承活動などすべての活動において、郷土に対する関心や郷土愛がなければ、話し合いが前に進んでいかないと思った。

どうしても地域と学校は切り離せない部分があるので、このコミュニティスクールの取組みは、学校だけではなく地域の運営支援の場にもなり得るのではないかと思う。

市内の43の小中学校のうち9校で先行実施しており、割合が20%くらいであるが、取り入れてない学校はどのように進めてよいのか分からない部分があるだろうし、運営の面でも委員の構成など不安な部分があって始められないということもあると思う。

先行実施している学校がどのように取り組んでいるのか、そのメリットやデメリットを明確にほかの地域や学校にも明示できれば、取り組みやすいと思うので、研修などの機会を是非増やしてほしい。

教育長 今年度に先行実施をしている9校については、校長会議の度に2校ずつ発表していただいている。

それを聞きながら令和6年度には市内全校で実施できるよう計画しておくように伝えているので、間違いなく市内全校で実施することになる。

学校運営支援協議会の支援内容は資料に記載されているとおりの様々あるが、すべての学校がこれをやるわけではなく、それぞれの学校がそれぞれの地域に応じて、学校にも地域にもプラスになり、地域との結びつきが強くなることを行うような制度なので、それぞれの学校のカラーが出る素晴らしい取組みであると思う。

大浪委員 市内に大なり小なりの学校がある中で、大きい学校ほど熟議の内容からの実施という点が、どういう過程で選ばれて実践していくのかという難しい問題になってくるかもしれないと思ったが、小さいことでも地域の結びつきなどが感じられ、大変楽しみなものになっていくような気がした。

企業も地域の一員であるので、企業ができることを考えると、暗い中下校していく子どもたちのために道に明かりをともし、登下校の見守りなども企業でしていくことができたら、より深く地域と学校と企業が結びついていくと思った。

私たちが子どものときは、郵便局に寄って水を飲んで休憩してから帰ったというようなことがあったが、今はそういう場所が少なくなっている状況の中で、登下校の見守りは企業としてできる一つの活動だと思っているので、このような取組みも含めて、地域や学校との繋がりを持っていけたらよいと感じた。

教育長 社会体験学習などで企業の方にはお世話になっており、企業も含めた地域と学校の関係は重要であるため、今の話は非常に心強い。

市長 学校運営支援協議会の構成員を見て、分野は多種多様であるが、おそらくこの方たち同士は、顔の見える関係性なのだと思います。

先ほど地域という言葉の定義は難しいという話をしたが、地域の反対語とは何かということを考えてみた。

地域に絶対必要なものはその属地性であり、そういった意味を考えると広域のような言葉も地域の反対語の候補の一つとして挙がってくる。

土地との関連性やお互いに顔を知っているような関係性がある、それがおそらく地域という集合体なのだと考えた。

先ほど不登校の生徒の話をしたが、その生徒は学校に行けばみんな顔を知っていると思うが、職場には知らない人がいる。

しかし、地域というものを構成している大人たちはお互いを知っている関係性でありその対比が重要である。

地域という括りの中で大人たち同士は知っている関係であるが、子どもから見ればその大人たちは知らない人たちであり、知らないというのが一つのポイントである。

また、この学校運営支援協議会の主たるお客さんは誰なのかということを見ると、それは子どもだと思う。

学校をどのようにしていくかという話よりは、その地域にいる子どもという要素にどう対峙して向き合っていくのかということをお話し合い、実践するのが学校運営支援協議会であると考えている。

学校運営支援協議会の構成員を見ると、地域協働体とほぼ同じであり、つまりはその地域というものを総称するときのフルメンバーだと思う。

そのことを考えると、学校を運営するか、地域を運営するかという話になり、たまたま名前が学校運営支援協議会であるが、メンバーは普段地域を運営する第一線の集団であり、地域というものの構成要素である子どもと対峙していくためのステージが学校ということである。

地域を運営していく中の一つの事柄として学校があって、そのお客さんは子どもであるという関係性なのだと思う。

法律上の学校運営協議会という名称に支援という言葉をつけ加えたという話であったが、公の施設には管理運営委員会が法律で位置づけられおり、その視点で考えると学校運営支援協議会の対象は学校運営となる。

そうではなくて、その学校に通っている子どもに対しての支援であることが、学校運営支援協議会の正体ではないかと思うので、支援という言葉をつけ加えたのは正解

だと考える。

教育長 学校運営支援協議会のメンバーが他の機関でも同じメンバーであり、1つの会議で行えないのかという指摘もある。

省略できるものは省略しながら、学校を運営するその先に子どもがいて、さらには、子どもを見ていくことが結局は地域を自分たちでどのようにしていくかということに繋がるような組織になればよいと思っている。

今の子どもが将来、地域をつくっていくのだということを考えながら地域づくりを行うことは、非常に大切であると感じた。

市長 先ほど、学校運営支援協議会の構成員が地域協働体と同じであるという話をしたが、地域協働体のエリアはその地域によって違うので、学校のエリアと全く同じというわけではない。

この2つのエリアが全く同じエリアになれば1つの会議でという話になってくると思う。

教育長 今後も地域と学校の関わりはこれまで以上に深くなっていき、様々な場面でこういった話題が出てくると思う。

非常に大きいテーマであったため、拡散した形の話合いになったが、皆さんから様々な意見を聞いて非常に有意義な会議であった。

市長 冒頭で学校跡地の活用方法として売るか貸すかという話をした中で、学校は精神的なものの象徴で、その地域住民の心の拠り所であるというような話をした。

閉校した学校でもそうなので、現在も子どもが通っている学校であれば尚更のことだと思うので、その学校に地域の皆さん方が、学校運営支援協議会という形で関わっていくことはまさに必然である。

これまでは人口減少もそれほどでもなく、ほかの課題などが様々あったわけだが、そういった周りのものが取れていって、最後のコアの本質、必然的な部分まで来たのだと実感した。

形だけの話ではなく、本質論のような話を学校運営支援協議会の中でしていただいて、そうした観点から地域の子どもたちというお客様を見ていけば、それが地域の運営になり、学校の運営になるのだと考える。

10 担当課

市長公室政策企画課